

株式会社 かほく・上品の郷

- (1) 情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）
- (2) 情報公開シートⅠの補足資料
- (3) 情報公開シートⅡ（財務諸表等）
- (4) 情報公開シートⅡの補足資料
- (5) 法人に対する市の関与の考え方

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日 平成 25 年 9 月 9 日

市所管部署 石巻市 河北総合支所地域振興課

2 法人名称等

法人名称	株式会社 かほく・上品の郷
法人所在地	石巻市 小船越字二子北下1番地1
設立年月日	平成 16 年 10 月 22 日
代表者職・氏名	代表取締役 太田 実

設立目的・経過
道の駅「上品の郷」の維持管理及び運営の受託を行うことを目的とする。
平成17年3月 指定管理者に指定管理に関する協定書締結
平成18年4月 石巻市の指定管理者に指定石巻市との管理に関する協定書締結

3 定款上の事業内容

- (1) 石巻市（河北町）及び他公共団体が設置する施設（道の駅）の維持管理及び運営の受託業務
- (2) 書籍、日用品雑貨、食料品、煙草、酒類、農林水産物の販売事業
- (3) 食堂施設の経営事業
- (4) その他前各号に付帯する一切の業務
- (5)

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産総額	石巻市出資・出捐額	石巻市出資・出捐割合	市以外の出資・出捐者	市以外の出資・出捐額	市以外の出資・出捐割合
50,450	45,000	89.2%	個人	100 千円	0.2%
			個人	100 千円	0.2%
			個人	100 千円	0.2%
千円	千円	%			

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員

	H22期末	H23期末	H24期末
常勤	1	1	1
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	5	6	6
うち市職員	1	1	1
うち市退職者	0	0	1
計	6	7	7
うち市職員	1	1	1
うち市退職者	1	1	2

(2) 職員

	H22期末	H23期末	H24期末
常勤	12	12	15
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	52	53	57
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	64	65	72
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

- (1) お客様に対するサービスを最大限に心掛け、経営の合理化と節減をはかり、地域に貢献できる企業として成長する。
- (2) 日本全国の皆様から愛され、親しまれ、また行ってみたいと言われる施設として、地域活性化に貢献する。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

7 中期的な経営目標・事業計画

(単位:千円)

目標項目・指標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度期
純売上高		目標計画		1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
		実績	973,238				
目標・指標の説明			法人売上高に法人以外の売上高(農産物直売所出品者の売上高等)を加えた、道の駅全体の売上高である純売上高を指標とし、目標として年間10億円を設定				
目標未達の場合の要因分析			毎月社員全員で協議を行っている改善会議で分析をし、新しい取組みを実施する。				

目標項目・指標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度期
		目標計画					
		実績					
目標・指標の説明							
目標未達の場合の要因分析							

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
道の駅 管理・運営事業	震災特需的な傾向もあり、売上増となりました。震災復興の先頭に立つ道の駅との評価も得ました。	震災特需も落ち着きを見せてきましたが、満足の高いサービスを提供すべく自己犠牲を省みず社員一丸となり努力しました。社員の心を一つにするべく意識改革、意識統一を図ることが重要である。	全般的な景気低迷、東日本大震災等による影響もありましたが、積極的なPR活動、安全安心な商品の提供に取組みました。
事業の公共性、 公益性	社員一同笑顔を絶やさず、お客様を感謝の心でお迎えし、常に奉仕の心で対応することを心掛けております。レストランでは、地場産品の手作り料理を、直売所では安全安心な商品の販売に努めることはもちろん、トレイサビリティの充実も図っております。また、環境に配慮したCO2見える化にも取組みながら、お客様に憩いと安らぎ、そして安全安心な商品等を提供し、体の健康だけではなく心の健康にも配慮した事業を行っております。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
事業の公共性、 公益性			

9 市が期待する役割、市意見等(担当部署記載)

情報や交流の拠点施設として、道路利用者や地域住民等に対し、より一層親しまれるようサービスの向上及び運営の効率化に努められることを期待します。

情報公開シート I 補足資料

No.	シート項目	補足の概要	詳細
1	7 中期的な経営目標・事業計画	「純売上高」を中期的な経営目標とした理由	<p>純売上高とは、法人の売上高に法人以外の売上高を加えた道の駅全体の売上高のことである。</p> <p>法人の売上高の内訳は、温泉保養施設、レストラン等の直営部門売上高、テナント料収入、農産物等直売所出品者からの手数料収入で構成されており、法人以外の売上高の内訳は、農産物等直売所における出品者の売上高となっている。</p> <p>中期的な目標設定にあたり、道の駅全体の売上高の増加が結果として法人の手数料収入の増加にもつながることから、法人の売上高だけではなく、道の駅全体の売上高である純売上高を目標に設定したものである。</p> <p>なお、純売上高については、総売上高から値引きや返品分を控除した額である。</p> <p>また、純売上高の向上には道の駅全体としての短期的な努力目標や実行目標の設定が必要であり、道の駅が丸となって売上高の向上に取り組むための目標として適切な目標であることから、株式会社だけの売上高ではなく、道の駅全体の売上高である純売上高を目標に設定したものである。</p>
2	〃	毎月社員全員で行う改善会議での分析内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 毎月1回、指導員を加えて主に接客・陳列・環境づくりについて全社員で協議し、翌月実施状況を精査の上、前進を図っている。 2 別に月1回税理士を加えて、前月の経営状況の説明を受け、黒字経営に向けた内容改善協議を実施している。 3 月1回部門長会議を開き、各部門の改善アイデアを出し合い、1か月後に精査し、全部門協力体制を構築している。 <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣の大型スーパー出店に伴う対応として、安易に値引きサービスは行わず、安全・安心な商品の提供、心のこもったおもてなしを行う。 ・POP広告（販売促進広告）が煩雑のため、お客様が見やすく購買意欲が増すようなものに変更する。 ・人気商品の順位を表示し、購買意欲の増加を促す。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

団体名称	株式会社 かほく・上品の郷
------	---------------

1 財務諸表（金額単位：千円）

貸借対照表 (B/S)	借方(科目)	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
	流動資産	135,078	279,296	106.8%	191,432	-31.5%
	うち 現金・預金	122,858	264,473	115.3%	167,257	-36.8%
	固定資産	40,278	90,709	125.2%	83,997	-7.4%
	有形固定資産	24,557	69,369	182.5%	61,220	-11.7%
	無形固定資産	401	4,012	900.5%	3,440	-14.3%
	投資その他の資産	15,320	17,328	13.1%	19,337	11.6%
	資産の合計	175,356	370,005	111.0%	275,429	-25.6%
	貸方(科目)	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
	流動負債	61,583	206,449	235.2%	86,640	-58.0%
	うち 短期借入金	0	0		0	
	固定負債	25,745	31,019	20.5%	37,315	20.3%
	うち 長期借入金	0	0		0	
	負債合計	87,328	237,468	171.9%	123,955	-47.8%
	純資産	88,028	132,536	50.6%	151,474	14.3%
	うち 資本金	50,450	50,450	0.0%	50,450	0.0%
	うち 資本剰余金	0	0		0	
	うち 利益剰余金	37,578	82,086	118.4%	101,024	23.1%
	うち その他	0	0		0	
	負債・純資産の部合計	175,356	370,004	111.0%	275,429	-25.6%

損益計算書 (P/L)	科目	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
	売上高	420,144	604,534	43.9%	523,576	-13.4%
	売上原価	139,522	204,046	46.2%	188,153	-7.8%
	売上利益	280,622	400,488	42.7%	335,423	-16.2%
	販売費・一般管理費	259,758	303,087	16.7%	294,353	-2.9%
	営業利益	20,864	97,401	366.8%	41,070	-57.8%
	営業外収益	4,439	5,267	18.7%	5,393	2.4%
	営業外費用	7,026	13,017	85.3%	7,122	-45.3%
	経常利益	18,277	89,651	390.5%	39,341	-56.1%
	特別利益	0	0		0	
	特別損失	5,000	5,000	0.0%	8,870	77.4%
	税引前当期純利益	13,277	84,651	537.6%	30,471	-64.0%
	法人税等	3,992	37,621	842.4%	9,010	-76.1%
	当期純利益	9,285	47,030	406.5%	21,461	-54.4%

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

区分	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
	営業活動によるキャッシュフロー	0	0		-87,223
税引前当期純利益				30,470	
減価償却費及び引当金				22,476	
損益項目の調整				-60	
営業活動に係る資産及び負債の増減				-83,748	
利息及び配当金の受取額				60	
利息等の支払額				0	
法人税等の支払額				-56,421	
投資活動によるキャッシュフロー	0	0		-4,291	
有価証券の増減額				0	
有形固定資産等の増減額				-8,755	
投資有価証券の増減額				-8	
貸付金の増減額				0	
その他の固定資産等の増減額				4,472	
財務活動によるキャッシュフロー	0	0		-1,226	
短期借入金の増減額				0	
ファイナンス・リース債務等の増減額				0	
長期借入金等の増減額				0	
資本金等の増減額				0	
配当金の支払額				0	
その他の固定負債等の増減額				-1,226	
現金及び現金同等物に係る換算差額					
現金及び現金同等物の増減額	0	0		-92,740	
現金及び現金同等物期首残高		0		141,755	
現金及び現金同等物期末残高	0	141,755		49,015	-65.4%

キャッシュフロー計算書（C/S）

（※1）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

（※2）支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：千円）

区分	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
補助金（交付金・助成金・負担金）	0	0		0	
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）	0	0		0	
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）	0	0		0	
委託料及び指定管理料	0	0		0	
借入金（期末残高）	0	0		0	
短期借入金	0	0		0	
長期借入金	0	0		0	
出資・出捐（期末時）	45,000	45,000	0.0%	45,000	0.0%
債務保証額（期末残高）	0	0		0	
損失補償額（期末残高）	0	0		0	
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）	0	0		0	
	0	0		0	
	0	0		0	

情報公開シートⅡ補足資料

No.	シート項目	補足の概要	詳細
1	損益計算書	各数値の増減について	<p>震災の影響による需要増加により、平成23年度期は、営業利益、経常利益、純利益等の各数値が前期比で大幅に増加している。</p> <p>平成24年度期は、この特殊要因が落ち着いてきたことにより、営業利益、経常利益、純利益等の各数値は全体として前期比でマイナスとなっている。</p>
2	キャッシュ・フロー計算書	資金繰りの状況	<p>平成24年度期において、営業キャッシュ・フローがマイナスになっている要因は、平成23年度期末に実施したPOSシステム（販売管理システム）の入れ換え及びボイラーの交換費用を平成24年度期に支払ったことにより未払金が大きく変化したもの及び震災による特殊要因が落ち着いてきたことによる売上の減少に伴うものである。</p> <p>震災による特殊要因としては、ボランティア、工事関係者、そして被災地視察の減少に伴う売上の減少によるものに加えて、周辺商店の再開も進んだことが要因と考えられる。</p> <p>現金及び現金同等物期末残高は、平成23年度期を除くと4千5百万円から6千4百万円程度で推移しており、平成24年度期末残高が4千9百万円であることから、過去の推移と比較すると資金繰りに問題はないと考えられる。</p> <p>また、当該法人からも問題がないとの報告を受けている。</p>

法人に対する市の関与の考え方

1 消費増税に伴う入浴料の考え方

内税となっている現在の利用料金については、誘客を考慮すると据え置きも検討されるが、消費増税に伴い、法人の温泉保養施設運営に要する経費に係る消費税は増額となり、利用料金を据え置いた場合、消費増税分を法人が負担することとなり、また、利用料金についても実質の値引きとなることから、法人の利益に影響が生じるものであると考えられる。

また、入浴に係る利用料金は、石巻市道の駅「上品の郷」条例で定める利用料金と同額となっており、利用料金を引き上げる場合については、条例の改正が必要となるものである。

以上のことから、消費増税に伴う法人運営上の影響については、法人と協議していくこととし、利用料金を当面据え置く場合には、「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」に基づく指導を行うこととする。

また、公の施設としての利用料金の在り方については、今後、消費税も含めて適正な金額についての検討を行っていくこととする。

2 施設の老朽化対策と指定管理料についての考え方

道の駅開設後15年程度で空調設備の更新が必要になると考えられ、費用として1億円から1億2千万円程度かかるものと想定され、また、30年程度で建物老朽化対策が必要になると考えられ、数億円の費用がかかるものと想定される。

法人は、毎年500万円を大規模修繕引当金として積立てしているが、改修計画については法人と協議により検討していくこととなるが、改修計画に基づく改修事業については、総合計画実施計画の中で計画的に実施していくこととする。

なお、施設運営に要する費用は、温泉保養施設利用料金及びテナントの利用料金収入、施設を利用した物販等の事業収入により賄っている状況であることから、指定管理料については、当面現状のとおり支出は必要ないものとする。

